

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東  
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,141	9.1	725	29.4	751	30.7	561	47.5
26年3月期第3四半期	12,045	3.8	560	6.2	574	△5.3	380	28.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 919百万円( 7.0%) 26年3月期第3四半期 859百万円( 145.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.16	—
26年3月期第3四半期	26.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,052	5,826	43.6
26年3月期	11,748	4,984	41.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,686百万円 26年3月期 4,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.4	900	12.7	880	11.8	650	25.1	45.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,624,000株	26年3月期	14,624,000株
27年3月期3Q	291,132株	26年3月期	291,132株
27年3月期3Q	14,332,868株	26年3月期3Q	14,333,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では期初に消費税増税による駆け込み需要の反動により一部で影響を受けましたが、自動車関連向けやスマートフォン・タブレット端末等の需要増により緩やかな回復基調で推移しました。海外では中国・アジア等の新興国においても自動車関連を中心に緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化しており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸張し、自動車関連向け製品も好調であったことに加え、搬送用治具の分野でスマートフォン関連向けも伸張し、また、10月に事業譲受した搬送用治具事業の売上も寄与したことから好調に推移しました。海外は中国を中心に自動車関連向けや家電製品向けが引き続き好調に推移し、映像関連向けも回復が続き、堅調に推移しました。その結果、売上高は13,141百万円（前年同四半期比9.1%増1,095百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内外でLED照明等の家電製品向けが伸張しましたが、海外で事務機向けの受注が減少した結果、6,676百万円（前年同四半期比0.3%減18百万円の減収）、両面プリント配線板は国内外ともに自動車関連向けや新製品の直管型のLED照明等の家電製品向けが伸張し4,636百万円（前年同四半期比22.7%増857百万円の増収）、その他の売上高は、スマートフォン関連向けの好調に加え、事業譲受した搬送用治具事業も寄与した結果、1,828百万円（前年同四半期比16.4%増257百万円の増収）となりました。

利益面については、国内外での売上増に加え、原材料等の調達コストの低減や製造ラインの自動化等による生産性の向上により、営業利益は725百万円（前年同四半期比29.4%増164百万円の増益）、経常利益は751百万円（前年同四半期比30.7%増176百万円の増益）、四半期純利益は561百万円（前年同四半期比47.5%増180百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加479百万円、有形固定資産の取得による増加191百万円、投資有価証券の増加170百万円等により、13,052百万円(前連結会計年度末比1,303百万円の増加)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金の増加435百万円、長期借入金の減少344百万円等により、7,226百万円(前連結会計年度末比462百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加491百万円、為替換算調整勘定の増加234百万円等により、5,826百万円(前連結会計年度末比841百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成26年7月31日発表からの変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,093千円、繰延税金資産が1,093千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,000千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,320千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,568,612	3,047,754
受取手形及び売掛金	3,453,217	3,362,203
製品	399,948	431,820
仕掛品	290,619	366,073
原材料及び貯蔵品	627,254	731,564
繰延税金資産	83,972	87,049
その他	256,921	506,938
貸倒引当金	△20,585	△28,496
流動資産合計	7,659,960	8,504,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,513	3,368,971
減価償却累計額	△2,302,431	△2,470,589
建物及び構築物(純額)	899,082	898,382
機械装置及び運搬具	6,867,701	7,404,803
減価償却累計額	△5,219,629	△5,606,157
機械装置及び運搬具(純額)	1,648,072	1,798,646
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	28,422	62,054
その他	1,000,313	1,129,610
減価償却累計額	△839,881	△961,483
その他(純額)	160,432	168,127
有形固定資産合計	3,434,712	3,625,913
無形固定資産	33,048	147,863
投資その他の資産		
投資有価証券	191,751	362,660
繰延税金資産	82,505	115,256
その他	346,509	321,245
貸倒引当金	—	△25,567
投資その他の資産合計	620,766	773,594
固定資産合計	4,088,527	4,547,371
資産合計	11,748,488	13,052,279

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655,282	2,733,147
短期借入金	1,323,226	1,759,219
1年内返済予定の長期借入金	598,803	546,582
リース債務	4,678	5,151
未払法人税等	46,221	171,057
賞与引当金	132,691	92,518
繰延税金負債	—	67
その他	395,597	576,209
流動負債合計	5,156,502	5,883,953
固定負債		
長期借入金	1,077,977	733,268
リース債務	2,888	15,768
退職給付に係る負債	279,488	286,642
その他	246,902	306,633
固定負債合計	1,607,256	1,342,312
負債合計	6,763,759	7,226,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,296,550	2,788,129
自己株式	△31,544	△31,544
株主資本合計	4,521,156	5,012,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,614	145,343
繰延ヘッジ損益	584	1,447
為替換算調整勘定	374,852	609,342
退職給付に係る調整累計額	△79,642	△82,293
その他の包括利益累計額合計	332,408	673,838
少数株主持分	131,164	139,440
純資産合計	4,984,729	5,826,013
負債純資産合計	11,748,488	13,052,279



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,045,836	13,141,336
売上原価	9,652,331	10,466,940
売上総利益	2,393,505	2,674,396
販売費及び一般管理費	1,833,092	1,949,037
営業利益	560,412	725,358
営業外収益		
受取利息	2,216	2,636
受取配当金	2,495	3,757
負ののれん償却額	15,828	—
助成金収入	17,284	—
保険返戻金	—	45,651
雑収入	14,897	12,079
営業外収益合計	52,721	64,125
営業外費用		
支払利息	24,010	20,397
為替差損	1,253	4,398
売上債権売却損	9,036	12,120
雑損失	3,891	1,126
営業外費用合計	38,192	38,043
経常利益	574,941	751,440
特別利益		
固定資産売却益	538	1,287
投資有価証券売却益	21,609	—
特別利益合計	22,148	1,287
特別損失		
固定資産売却損	1,628	339
固定資産除却損	3,157	1,277
投資有価証券売却損	—	95
減損損失	53,173	—
特別損失合計	57,959	1,712
税金等調整前四半期純利益	539,130	751,015
法人税、住民税及び事業税	152,654	184,091
法人税等合計	152,654	184,091
少数株主損益調整前四半期純利益	386,476	566,923
少数株主利益	6,061	5,681
四半期純利益	380,415	561,242

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	386,476	566,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,953	108,729
繰延ヘッジ損益	△7,240	817
為替換算調整勘定	453,962	245,745
退職給付に係る調整額	—	△2,996
その他の包括利益合計	472,675	352,295
四半期包括利益	859,152	919,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,964	902,672
少数株主に係る四半期包括利益	26,187	16,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 キクデンインターナショナル株式会社

事業の内容 実装治具事業全般

②事業譲受を行った主な理由

プリント配線板事業を主力事業としてグローバル展開を進めておりますが、近年においては、プリント配線板の関連事業である実装関連分野の強化を図るため実装治具事業を譲り受けました。

③事業譲受日

平成26年10月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

(株)京写 関東TEC横浜事業所

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)149,028千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

90,000千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却